

# （第六八回）不易と流行

「時代と経ても変わらないもの」（不易）と「時代とともに変化するもの」（流行）とが緊張関係のもとで調和してこそ新たな価値が生み出される。  
（松尾芭蕉）

## 対照的な評価を受ける

## 二つの推計

中央大学法科大学院教授

東京財団上席研究員

ジャパン・タックス・インスティテュート所長

森 信 茂 樹

最近、二つの推計が相次ぎ公表された。

一つは、日本創世会議（座長、増田寛也

元総務相）の「ストップ『人口急減社会』」

もう一つは、厚生労働省の「将来の厚生

年金・国民年金の財政見通し」（いわゆる

「年金財政検証」）である。ところが

この二つ、全く異なった国民の反応を呼

び起こしている。

前者は、二〇四〇年に全国一八〇〇市

区町村のうち、半分の自治体の存続が難

しくなるという内容で、各自治体に大き

な衝撃を与えた。四〇年には全国の四九・

もりのぶ しげき

法学博士。1973年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、2004年プリンストン大学で教鞭をとり、2005年財務省財務総合政策研究所長、2006年9月から中央大学法科大学院教授。東京財団上席研究員。著書に、『消費税、常識のウソ』（朝日新書）、『日本の税制 どこが問題か』（岩波書店）、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『給付つき税額控除 日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。



八%にあたる八九六の市区町村で二〇一三九歳の女性が五割以上減り、このうち五二三市区町村は人口が一人未満になり、女性が生涯に産む子どもの数が増え、でも人口を保てず、消滅するおそれがある、という内容が大きな反響を呼び、国や自治体で、さまざまな議論が始まっている。

後者は、五年毎に実施される年金財政検証であるが、八つの試算内容を示し、そのうち五つのケースで、所得代替率(厚生年金において、現役世代の平均的なボーナス込みの手取り賃金に対する年金額の割合)が五〇%を超えると、これまで「一〇〇年安心年金」を裏付ける内容となっている。

これに対して、推計の前提になる経済数値があまりにも現実離れしていると多くの識者から批判が相次いでいる。最も

楽観的なアベノミクスが成功するケースでは、生産性の向上が一・八%、実質賃金の増加が二・三%、実質運用利回りが三・四%という前提を置いているが、これはバブル経済が再来するということの意味している。

このようなあまりにも楽観的な前提を置いた試算は、「不都合な真実」に目をつぶるもので、年金の問題点を隠すことになり、年金議論の芽を摘んでしまうという批判を浴びている。この結果改革は先送りされ、社会保障の効率化はお経に終わってしまう。本気で社会保障の効率化を議論するならば、正直な数字を公表して、国民の危機意識を醸造する必要がある、せっかくのチャンスをのがした、というのが大方の批判である。

かつて米国の学者から、「日本はこん

なに巨額の赤字があるのに、政府はなぜ警鐘を鳴らさないのか。危機感をあおるというのは政府の重要な仕事だが」と質問されたことがある。

国民は、日々の生活に追われているので、国の難しく専門的な政策議論からは距離を置かざるを得ない状況にある。その様な国民に対して政府は、危機感を持つよう警鐘を鳴らし、はやめ早めの対策の必要性を訴えることが本来の役目ではないのか。この点、今回厚生労働省の公表した空想的な前提を置いた試算は、政府の役割を放棄したもので、政治に媚びた試算といわれても仕方がない。

「狼少年」になることを恐れているのであれば、それは間違いだ。狼が来なかったら、少年を責めるのではなくて、狼の来なかったことを喜ばばよいのだから。